

※事務事業コード／ 0102011601

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	○ 無 ● 有 (平成 21 年度～平成 23 年度)			
会 計	一般会計	款・項・目 020116公共施設整備事業	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政の関与	総合計画 コード
事業名	01きめ細かな公共施設整備事業						
目 的 (成果)	明日の安心と成長のための緊急経済対策として、地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する。						
内 容 (概要)	公共施設の修繕、改修等によるインフラ整備を図る。						

■事業費

(単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容				雪入ふれあいの里公園(地デジ、プロジェクター、ITV修繕)・農村環境改善センター(地デジ修繕、給水管設計委託、給水管改修工事)H21明許繰越			雪入ふれあいの里公園(ネイチャーセンター改修工事、改修設計委託、映像作成業務委託、映像機器購入)H22明許繰越				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源			一般財源	6,942,600		一般財源	20,058,000			
	計			計	6,942,600		計	20,058,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				11	需用費	4,245,150	13	委託料	4,307,000	4,307,000	
				13	委託料	439,950	15	工事請負費	14,176,000	14,176,000	
				15	工事請負費	2,257,500	18	備品購入費	1,575,000	1,575,000	
	決算額計			決算額計		6,942,600	予算現額計		20,058,000	20,058,000	
(参考)	H21当初予算額			H22当初予算額			伸び率(%) 対・決		188.9	対・予	皆増 +
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	0.2 人工	1,213,050	職員人件費	0.2 人工		1,609,400	
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		8,155,650	歳出+職員人件費			21,667,400	

【特記事項】

H21年度及びH22年度の3月に補正予算化した。それぞれ全額を次年度に繰越して事業を行うことになった。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	管理をしている公共施設が多数あり、今後も修繕や整備が必要な施設があるため、事業を継続してほしい。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	藤崎 宏明 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業の継続を希望する。

二次評価【部長評価】

部長名	山口 勝経 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	雇用対策会議参加回数	回	県等が開催する会議の参加回数	目標	2	2	2
				実績	1	2	
成果指標	就職面接会の開催件数	件	障害者面接会・新規高卒就職面接会等	目標	4	4	4
				実績	8	8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

茨城県労働者福祉協議会、土浦地域労働者福祉協議会、土浦地区雇用対策協議会の負担金であり、ともに広域的必要性に基づき各市町村と同様に拠出しているものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

労働者福祉事業や就職面接会の実施

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

各市町村などの広域的な関わりがあることで、本市だけでは判断できない。しかし、団体のあり方や負担金の額など見直す余地はある。

■課題と対応方策

課題	地域産業の必要とする労働力の確保及び需要供給の円滑化を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	地域産業の必要とする労働力の確保に必要な調査研究、情報の収集及び雇用条件の改善適正化を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域産業の必要とする労働力の確保に必要な調査研究、情報の収集及び雇用条件の改善適正化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	地域の雇用対策を進める各協議会に対し、引き続き支援を行う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、就業機会の拡大に努める。	

※事務事業コード／ 0107010202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	4311
事業名	02中小企業対策事業							
目 的 （成果）	中小企業の健全な経営確保を図る。							
内 容 （概要）	自治金融制度に対する支援として、利子のうち年利1.2%に相当する額、信用保証料については全額を補給する。							

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	資金あつ旋利子補給金・資金あつ旋保証料補給金・自治金融預託金			資金あつ旋利子補給金・資金あつ旋保証料補給金・自治金融預託金・茨城県信用保証協会損失補償寄託金			資金あつ旋利子補給金・資金あつ旋保証料補給金・自治金融預託金・茨城県信用保証協会損失補償寄託金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	24,745,290		一般財源	23,322,733		一般財源	32,200,000	
	計	24,745,290		計	23,322,733		計	32,200,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	13,745,290	19	負担金、補助及び交付金	12,222,733	19	負担金、補助及び交付金	19,000,000
	21	貸付金	11,000,000	21	貸付金	10,000,000	21	貸付金	12,000,000
				24	投資及び出資金	1,100,000	24	投資及び出資金	1,200,000
	決算額計		24,745,290	決算額計		23,322,733	予算現額計		32,200,000
									1,200,000
（参考）	H21当初予算額	35,000,000		H22当初予算額	22,900,000		伸び率(%) 対・決	38.1	対・予
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.4 人工	3,234,800	職員人件費	0.4 人工	3,218,800
総事業費	歳出+職員人件費	27,927,290		歳出+職員人件費	26,557,533		歳出+職員人件費		35,418,800

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	自治金融利子補給交付件数	件	自治金融利子補給を支払った件数	目標	300	365	300
	資金あつ旋保証料補給件数	件	保証料補給金を支払った件数	実績	269	292	
成果指標	自治金融制度利用件数	件	商工会に融資を申請した件数	目標	60	60	60
	セーフティネット融資利用件数	件	取扱金融機関に融資を申請した件数	実績	56	84	
				目標	60	60	80
				実績	56	87	
				目標	400	400	100
				実績	410	299	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

中小企業の資金繰りに対応するため民間金融機関で融資不可能な部分の資金需要に応えるものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

国のセーフティネット関連融資の制度充実に伴い自治金融の利用件数が少なくなると思われていたが、実際には保証料の全額補給など制度の新設によって同程度の利用が確保されてい

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

自治金融は、借入者にとっては最終的な貸し出し機関ともなりうるため、一定程度の充実は制度として不可欠である。

■課題と対応方策

課題	貸付金利が変動した場合に、利子補給の割合との差が増減する。
次年度における対応方策(改善方策)	今後、貸付金利の上昇が確認できた時点において、市の支援内容の変更について検討を要する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今後、貸付金利の上昇が確認できた時点において、市の支援内容の変更について検討を要する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	中小企業の金融の円滑化を図るため、引き続き助成を行う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝徑	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、セーフティネット融資や自治金融制度の周知徹底と活用を推進する。	

※事務事業コード／ 0107010203

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画 コード
事業名	03商工振興事業						4311
目 的 (成果)	商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。						
内 容 (概要)	商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善や情報化を推進するとともに、助成制度や各種金融制度の効果的な運用と活用を推進し、商工業の振興を図る。						

■事業費

(単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	商工振興対策事業補助金・たばこ売上促進補助金・商工産業祭補助金・商工会館営繕費補助金・がんばる商店街支援事業補助金			商工振興対策事業補助金・たばこ売上促進補助金・がんばる商店街支援事業補助金			商工振興対策事業補助金・たばこ売上促進補助金・住宅リフォーム補助金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	2,000,000		県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	22,864,439		その他			その他		
	一般財源	32,106,000		一般財源	36,943,616		一般財源	27,700,000	
	計	56,970,439		計	36,943,616		計	27,700,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	56,970,439	19	負担金、補助及び交付金	36,943,616	19	負担金、補助及び交付金	27,700,000
	決算額計		56,970,439	決算額計		36,943,616	予算現額計		27,700,000
(参考)	H21当初予算額		27,106,000	H22当初予算額		37,450,000	伸び率(%) 対・決	-25.0	対・予
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,977,500	職員人件費	0.6 人工	4,447,850	職員人件費	0.6 人工	4,828,200
総事業費	歳出+職員人件費		60,947,939	歳出+職員人件費		41,391,466	歳出+職員人件費		32,528,200

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	プレミアム付商品券の販売セット数	セット	市民が購入したプレミアム付商品券のセット数	目標	17000	10000	0
	経営指導員の相談件数	件	経営相談と金融制度のあつ旋、税務申告等	実績	16997	9975	
成果指標	プレミアム付商品券で購入された金額	千円	市内の店舗で消費された金額	目標	2700	2500	2500
	商工会会員数	人	商工会に加入している人数	実績	2615	2152	
				目標	170000	110000	0
				実績	169970	109722	
				目標	810	810	810
				実績	810	803	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

商工会は、地域商業者の中核的団体であり、経営支援等の活動や人件費を含めた一定程度の補助は必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☒ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

商工会の事業実施のあり方など市に依存する割合が高い傾向にある。商工会は自主財源を十分活用して、市としては事業を補助する運用に見直していく必要がある。

■課題と対応方策

課題	国及び県の支援事業を的確に把握し、他地域に先駆けた施策を取り入れられる経営指導ができる資質と迅速な対応が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	商工会の実施する商工振興対策事業補助を見直し、事業の効率化を図りながら、商工業者の経営安定と活力あふれた地域づくりを商工会と連携し進めていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	商工会の実施する商工振興対策事業補助を見直し、事業の効率化を図りながら、商工業者の経営安定と活力あふれた地域づくりを商工会と連携し進めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	商業活動を支援するため、商工会を中心とした情報の提供や指導・相談体制の充実に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝徑	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、中小企業の経営の安定と活力ある地域づくりを推進する。	

※事務事業コード／ 0107010204

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	04消費者支援事業						4321
目 的 （成果）	市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図る。						
内 容 （概要）	市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図るため、県と連携し、相談体制の充実や消費者に対する情報提供等、悪質商法の撲滅を図る。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	消費生活相談員報酬・消費者生活センター通信作成			消費生活相談員報酬・消費者生活センター通信作成			消費生活相談員報酬・消費者生活センター通信作成					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金	2,742,659		県支出金	2,267,199		県支出金	1,567,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	151,046		一般財源	1,312,469		一般財源	1,347,000				
	計	2,893,705		計	3,579,668		計	2,914,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	1,770,000	01	報酬	2,032,500	01	報酬	2,205,000			
	09	旅費	371,895	09	旅費	85,056	08	報償費	100,000			
	11	需用費	540,080	11	需用費	515,102	09	旅費	215,000			
	18	備品購入費	198,450	12	役務費	9,860	11	需用費	343,000			
	19	負担金、補助及び交付金	13,280	18	備品購入費	920,320	12	役務費	42,000			
				19	負担金、補助及び交付金	16,830	19	負担金、補助及び交付金	9,000			
		決算額計		2,893,705	決算額計		3,579,668	予算現額計		2,914,000		
	(参考)	H21当初予算額		1,718,000	H22当初予算額		4,412,000	伸び率(%)	対・決	-18.6	対・予	-34
人件費	職員人件費	0.6	人工	4,773,000	職員人件費	0.6	人工	4,852,200	職員人件費	0.6	人工	4,828,200
総事業費	歳出+職員人件費		7,666,705	歳出+職員人件費		8,431,868	歳出+職員人件費				7,742,200	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	消費者行政会議参加回数	回	県等が開催する会議の参加回数	目標	5	5	5
	消費者相談員研修参加回数	回	消費者相談員が研修に参加した回数	実績	5	5	5
成果指標	消費者トラブル情報の収集・提供件数	件	地域の消費者トラブル情報の収集・提供件数	目標	8	10	10
	消費生活相談件数	件	消費生活相談件数	実績	13	16	10
	消費者トラブル情報の収集・提供件数	件	地域の消費者トラブル情報の収集・提供件数	目標	70	70	70
	消費生活相談件数	件	消費生活相談件数	実績	73	71	70
	消費者トラブル情報の収集・提供件数	件	地域の消費者トラブル情報の収集・提供件数	目標	100	150	200
	消費生活相談件数	件	消費生活相談件数	実績	183	214	200

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
消費者庁の設置など消費者行政の充実を図っていく必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
消費生活相談の件数増加など成果が上がっている。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
相談員や担当者の研修などを通じて体制の充実を図っていく必要がある。	

■課題と対応方策

課題	市民の相談件数は年々増加傾向にあるが「かすみがうら市消費生活センター」を避け、県に相談している方が多く見られる。市のセンターの周知徹底を図る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	相談員の報酬について、近隣市町村の動向を調査し、改正について検討する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	相談員の報酬について、近隣市町村の動向を調査し、改正について検討する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	消費生活相談窓口を充実させることで、苦情・相談体制の強化に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、消費生活センターにおける相談体制の充実に努める。	

※事務事業コード／ 0107010206

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	4311
事業名	06企業立地促進事業							
目 的 （成果）	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域産業の活性化を目指す。							
内 容 （概要）	茨城県石岡・かすみがうら地域産業活性化基本計画に基づき、事業者が企業立地計画、事業高度化計画を県知事に申請し、承認を受けることで各種支援措置を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	茨城県工業団地企業立地推進協議会			茨城県工業団地企業立地推進協議会・企業立地促進助成金・企業立地促進融資利子補給金			茨城県工業団地企業立地推進協議会・企業立地促進助成金・企業立地促進融資利子補給金			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	144,570		一般財源	25,959,276		一般財源	31,816,000			
	計	144,570		計	25,959,276		計	31,816,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	09	旅費	30,780	09	旅費	67,520	09	旅費	88,000		
	11	需用費	13,790	11	需用費	55,386	11	需用費	34,000	34,000	
	19	負担金、補助及び交付金	100,000	12	役務費	1,370	19	負担金、補助及び交付金	31,694,000	31,694,000	
				19	負担金、補助及び交付金	25,835,000					
		決算額計		144,570	決算額計		25,959,276	予算現額計		31,816,000	31,728,000
	(参考)	H21当初予算額		150,000	H22当初予算額		24,098,000	伸び率(%) 対・決	22.6	対・予	32 +
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.4 人工	3,234,800	職員人件費	0.4 人工		3,218,800	
総事業費	歳出+職員人件費		3,326,570	歳出+職員人件費		29,194,076	歳出+職員人件費			35,034,800	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	企業訪問数	回	企業に説明のために訪問した回数	目標	3	10	10
				実績	5	8	
成果指標	立地企業数	件	市内に立地した企業数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地域の雇用の増加、経済的効果を向上させるためには、企業の誘致・立地は重要なツールである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

スーパーなどの設置により、雇用の増加を図れた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

各種制度を新設したこともあり、その推進に努めるべきである。また、経費のかからない「企業の御用聞き」的な活動を重点化すべきである。

■課題と対応方策

課題	経済の重要な担い手である企業が市内に立地するための、かすみがうら市独自の助成制度の創設。
次年度における対応方策(改善方策)	企業の行政に対するニーズを把握し、企業が活動しやすい事業環境の整備。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	企業の行政に対するニーズを把握し、企業が活動しやすい事業環境の整備。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	企業立地促進助成制度を活用した事業展開を行う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	企業の行政に対するニーズを把握し、企業誘致の活動しやすい環境整備に努める。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	観光PR回数	回	県内外で観光PRを行った回数	目標 実績	10 9	10 8	10
	観光PR時のパンフレット配布枚数	枚	観光PR時のパンフレット配布枚数	目標 実績	10000 10000	10000 10000	10000
成果指標	観光イベント事業に参加した団体数	件	あゆみ祭り・かすみがうら祭に参加した団体数	目標 実績	150 174	150 155	150
	湖山の宝パスポート申請件数	件	湖山の宝パスポートを申請した件数	目標 実績	200 213	300 538	300 153

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
県及び観光関連団体、関係市町村との連携を推進し、県外も含め広域的にかすみがうら市の観光を周知させるためのPRとして重要な役割がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
かすみがうら市の観光を周知させるためのPRに関し、例年通り実施できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
観光協会を核として、関係団体の協力が必要である。また湖山の宝については、販売者や生産者の収入増加につなげるための努力が必要である。	

■課題と対応方策

課題	目玉となる大規模な観光資源のない当市では、資源のスケールで圧倒して来訪者を誘客することは困難である。最大の観光資源である観光果樹園や帆引き船に、小規模な資源をプラスした周遊化促進策が求められている。
次年度における対応方策(改善方策)	かすみがうら市固有の小規模な資源の活用に向け、来訪者が見学や体験可能な条件整備を行うとともに、ターゲットに応じた周遊プランを開発し、これらの情報をPRすることで、湖山の宝を巡る周遊観光を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	県及び県観光協会、筑波ブロック等の関係市町村との連携を促進し、広域的なPRにより、かすみがうら市の観光を周知させ、JRやTXを通して都内からの集客ルートを作成する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	湖山の宝「食」普及促進事業について、電子商取引を含めた販売方策を検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、観光資源の発掘と「湖山の宝」の普及促進に努める。	

※事務事業コード／ 0107010303

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	4114
事業名	03都市農村交流事業							
目 的 （成果）	市特産物の生鮮野菜や水産加工品の販売を行い、地域産業の活性化に努めるとともに、都市を視野に入れた農水産物の販路拡大と観光の振興を目的とした市の知名度向上及び広域的な誘客を推進する。							
内 容 （概要）	板橋区民を対象とした、かすみがうら市への日帰りツアーやカシマスタジアムでの特産品の紹介、板橋区でのアンテナショップの設置などにより都市との交流を図り、市内への誘客を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】	
事業内容	農水産品消費拡大の推進・板橋区交流事業・カシマフレンドリータウンデイズ			農水産品消費拡大の推進・板橋区交流事業・カシマフレンドリータウンデイズ			農水産品消費拡大の推進・板橋区交流事業・カシマフレンドリータウンデイズ・アンテナショップ運営						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金						
	県支出金			県支出金			県支出金						
	市債			市債			市債						
	その他			その他			その他	6,769,000					
	一般財源	592,709		一般財源	2,658,328		一般財源	941,000					
	計	592,709		計	2,658,328		計	7,710,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	08	報償費	45,000	08	報償費	45,000	08	報償費	45,000	45,000			
	13	委託料	272,381	09	旅費	2,000	09	旅費	5,000				
	14	使用料及び賃借料	275,328	13	委託料	300,000	13	委託料	7,069,000	6,769,000			
				14	使用料及び賃借料	2,311,328	14	使用料及び賃借料	591,000				
		決算額計		592,709		決算額計		2,658,328		予算現額計		7,710,000	
(参考)	H21当初予算額		826,000	H22当初予算額		626,000	伸び率(%)	対・決	190.0	対・予		1131.6	+
人件費	職員人件費	2.6	人工	20,683,000	職員人件費	2.6	人工	21,026,200	職員人件費	2.6	人工	20,922,200	
総事業費	歳出+職員人件費		21,275,709	歳出+職員人件費		23,684,528	歳出+職員人件費					28,632,200	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	板橋区交流日帰りバスツアー	回	板橋区広報で募集したツアー回数	目標実績	3 2	3 3	3
	カシマフレンドリータウンデイズ	回	カシマサッカースタジアムでかすみがうらの日として特産品の紹介を行う。	目標実績	1 1	1 1	1
成果指標	交流人口	人	板橋区ツアーの来客数	目標実績	120 112	120 134	120
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市外及び県外へかすみがうらの市の認知度を深めるため、市の観光及び特産品のPR活動が重要である。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
ツアーについて、集客の人数を増やすには対応できる施設及び協力者との協議に時間がかかる。また、来客者の満足度を向上させるアイデアが必要とされる。	

■課題と対応方策

課題	ツアーについては、来訪者の満足度を向上させることが必要であり、かすみがうらの市の魅力をいかに提供できるかが課題である。また、アンテナショップからの情報から市民交流を図る事業展開が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	歩崎公園を観光の拠点として再整備するとの基本的な考えを下に、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業を活用しながら、歩崎公園園地に農山漁村の交流施設を整備するための計画を行う必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	農山漁村活性化プロジェクト交付金事業により、都市漁村交流施設を核とした歩崎公園一体の拠点整備を進める必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	藤崎 宏明 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	板橋区募集のツアーはこのまま継続し、民間ベースのツアーも検討する。また、農山漁村活性化プロジェクトの推進を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	板橋区との交流を深めるとともに、農山漁村活性化プロジェクトの推進に努める。

※事務事業コード／ 0107010304

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画 コード 4413
事業名	04観光交流推進事業						
目 的 （成果）	観光協会が実施する諸事業を補助することにより、市の観光情報の提供や知名度を高めることを目指す。また、毎年行われているかすみがうら祭やあゆみ祭りを、市民の交流とふるさと意識の高揚の場とする。						
内 容 （概要）	市の観光をPRするため、各方面への広報活動を行う。また、かすみがうら祭やあゆみ祭りにより、市内で活動している文化団体や地産品等の展示販売を行うとともに、地域文化の創出や産業の振興を行い、交流人口の増加を図る。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	観光協会補助金・かすみがうら祭実行委員会補助金・市内観光団体補助金			観光協会補助金・かすみがうら祭実行委員会補助金・市内観光団体補助金			観光協会補助金・かすみがうら祭実行委員会補助金・市内観光団体補助金			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	21,779,710		一般財源	20,589,373		一般財源	19,457,000			
	計	21,779,710		計	20,589,373		計	19,457,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	12,710	11	需用費	245,373	11	需用費	13,000		
	14	使用料及び賃借料	13,000	18	備品購入費	900,000	19	負担金、補助及び交付金	19,444,000		
	19	負担金、補助及び交付金	21,754,000	19	負担金、補助及び交付金	19,444,000					
		決算額計		21,779,710	決算額計		20,589,373	予算現額計		19,457,000	
(参考)	H21当初予算額		20,529,000	H22当初予算額		20,379,000	伸び率(%) 対・決	-5.5	対・予	-4.5	-
人件費	職員人件費	2.3 人工	18,296,500	職員人件費	2.4 人工	19,408,800	職員人件費	2.4 人工		19,312,800	
総事業費	歳出+職員人件費		40,076,210	歳出+職員人件費		39,998,173	歳出+職員人件費			38,769,800	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	観光イベントの開催	回	観光の周知拡大と市内の魅力を伝えるためのイベントを開催	目標	4	6	7
				実績	4	6	
成果指標	祭り広報ポスター	枚	祭りポスターによる周知拡大	目標	680	500	400
				実績	600	500	
成果指標	交流人口	人	かすみがうら祭、あゆみ祭りの来場者数	目標	75000	70000	70000
				実績	90000	60000	
成果指標	祭りに関する苦情件数	件	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	6	5	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市外及び県外へかすみがうら市の認知度を深めるため、市の観光及び特産品のPR活動が必要である。また、祭事業については、市民の認知度が高く交流人口の増加が図れる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

広域的に観光振興事業を実施する必要がある。

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

広報活動については、多様な活動が必要である。

■課題と対応方策

課題	かすみがうら祭等の市外客が多く来場するイベントをきっかけとし、新たな観光産業の活性化につなげるような企画が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	イベント時、PRブースとして「湖山の宝」「ふるさと市民制度」等の案内をし、市外客の再訪を促す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	観光産業の活性化を図れる企画を基に、市ブランドの物産品等の購入者の定着及び拡大を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	あゆみ祭りについては、現在の終了時間である午後9時30分について、1時間程度の繰上げを検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	各種祭の内容を改善しながら、事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010309

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	09戸沢池公園管理事業						4411
目 的 （成果）	市内の家族連れをはじめ、近隣市町村住民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図る。						
内 容 （概要）	市内の家族連れをはじめ、近隣市町村住民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図りながら、市の観光拠点になっている戸沢池公園の管理を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	戸沢池公園の維持管理			戸沢池公園の維持管理			戸沢池公園の維持管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金	817,397		県支出金	610,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	436,565		一般財源	57,828		一般財源	609,000	
	計	436,565		計	875,225		計	1,219,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	57,828	11	需用費	57,828	11	需用費	60,000
	13	委託料	378,737	13	委託料	817,397	13	委託料	1,159,000
	決算額計		436,565	決算額計		875,225	予算現額計		1,219,000
（参考）	H21当初予算額		611,000	H22当初予算額		1,221,000	伸び率(%) 対・決	39.3	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.2 人工	1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費		2,027,565	歳出+職員人件費		2,492,625	歳出+職員人件費		2,828,400

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	見回り回数	回	戸沢池公園の見回り回数	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	草刈・清掃回数	回	年間の草刈・清掃回数	目標	10	10	10
				実績	10	10	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

不特定多数の市民の方が気持ちよく過ごせるように管理を行うべき責任がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

定期的な清掃作業など実施している。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

シルバー人材センターに委託しているが、現場を確認しながら委託しているため見直せる余地は少ない。

■課題と対応方策

課題	草刈り清掃のみの管理である。釣りをしている人はいるが、散策に来ている人は少なく、観光ルートから外れている。
次年度における対応方策(改善方策)	公園の維持管理を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	定期的な清掃作業により快適な公園空間を造る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	観光施設としての管理について疑義がある。本来、農業用ため池施設として整備されたものであることから、農林水産課が所管すべきものではないだろうか。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	所管を検討し、事業を継続する。また、管理釣り場としての検討を行う。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報及び四半期報の確認	目標実績	-----	12 12	12 -----
	施設のモニタリング調査	回	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導	目標実績	-----	24 24	24 -----
成果指標	公園に関する苦情件数	件	苦情件数	目標実績	-----	0 0	0 -----
	講座受講者数	人	しぜん教室の受講者数	目標実績	-----	300 255	300 -----

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者が多く、癒しの空間として大人はもとより、子供たちの情緒教育上必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 自主事業の実施内容について検討し、特性を生かした施設運営と管理に努める。

■課題と対応方策

課題	指定管理者における、自主事業の運営や入館者を増加させるための対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	しぜん教室の講座内容の検討や各種イベントの計画、安全な環境管理の実施などに努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	指定管理者において管理運営を継続するため、公園全体の改修・改築等について検討していく必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	指定管理者との連絡を密にし、管理の適正化に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	公園内の施設整備を検討し、指定管理者との連携に努める。また、指定管理者の発送で利用者の増を図る。	

※事務事業コード／ 0107010402

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部「環境経済部」	課「観光商工課」	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目「070104歩崎公園ビジターセンター費」	新規／継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	4411
事業名	02歩崎公園ビジターセンター管理運営事業		（事業区分1）					
目 的 （成果）	市民及び本市を訪れる観光客に対し、かすみがうら市の歴史文化の紹介や地域資源情報、観光情報の発信と交流の場を提供し、市内各産業の振興に資する。							
内 容 （概要）	上記目標を達成するために、施設の維持管理及び機能を維持する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				
事業内容			ビジターセンター管理運営		ビジターセンター管理運営			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金	2,156,400	県支出金	2,760,000				
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源		一般財源	2,627,439	一般財源	2,469,000				
	計		計	4,783,839	計	5,229,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				07	賃金	2,156,400	07	賃金	2,760,000	2,760,000
				09	旅費	10,000	09	旅費	3,000	
				11	需用費	1,658,586	11	需用費	1,690,000	
				12	役務費	130,716	12	役務費	152,000	
				13	委託料	528,263	13	委託料	564,000	
				14	使用料及び賃借料	59,634	14	使用料及び賃借料	60,000	
				15	工事請負費	78,750				
				18	備品購入費	161,490				

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	施設内の展示物の整備	回	観光客のニーズに合わせて、展示物の入れ替えを行う	目標実績	-----	2 2	2 -----
	施設利用の促進	回	ビジターセンターを拠点とした活動団体を育成する	目標実績	-----	10 2	5 -----
成果指標	観光客のセンター利用人数	人	来訪した一般観光客の人数	目標実績	-----	700 1176	1200 -----
	施設利用件数	回	各種活動団体等の利用実数	目標実績	-----	20 44	50 -----

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
歩崎公園周辺の観光情報発信基地としての必要性のある施設である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
関連機関(郷土資料館)との連携をすることにより、効果的に目標を達成できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
利用促進のための宣伝をもっと積極的に行う工夫をする。	

■課題と対応方策

課題	利用率の向上
次年度における対応方策(改善方策)	関係機関(観光商工課、郷土資料館)と共同で施設を活用した事業を展開する。歩崎地域を訪れた人々に利用しやすい施設整備、環境を整える。市内ボランティア団体等へのPR
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	歩崎地域全体の観光地としての再整備により集客率を上げる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	企画展や講座等により認知度を高める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	ビジターセンターの運営、利用者増を図る。	

部署名	部「環境経済部」	課「観光商工課」	事業年度期限	●無	○有（平成	年度～平成	年度）		
会 計	一般会計	款・項・目「070104歩崎公園ビジターセンター費」	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画 コード	4114	
事業名	03農村環境改善センター管理運営事業								
目 的 （成果）	市内農家経営の合理化、市民の生活改善及び健康の保持、地域連帯感の醸成等農村環境の整備を組織的に推進する。								
内 容 （概要）	多目的機能を有する施設として運営するため、施設の維持管理委託及び修繕等による機能を維持する。								

■事業費

(単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	農村環境改善センター-管理運営			農村環境改善センター-管理運営			農村環境改善センター-管理運営					
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金				国庫支出金			
	県支出金				県支出金				県支出金			
	市債				市債				市債			
	その他				その他				その他			
	一般財源	4,634,130			一般財源	4,281,623			一般財源	4,025,000		
	計	4,634,130			計	4,281,623			計	4,025,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	30,000	01	報酬	45,000	01	報酬	60,000			
	09	旅費	3,600	11	需用費	3,341,075	11	需用費	3,136,000			
	11	需用費	3,746,317	12	役務費	159,005	12	役務費	158,000			
	12	役務費	113,473	13	委託料	575,820	13	委託料	578,000			
	13	委託料	586,320	14	使用料及び賃借料	92,820	14	使用料及び賃借料	93,000			
	14	使用料及び賃借料	92,820	18	備品購入費	63,903						
	18	備品購入費	57,600	19	負担金、補助及び交付金	4,000						
	19	負担金、補助及び交付金	4,000									

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	利用件数	件	会議、イベント等施設利用件数	目標	60	60	60
				実績	77	48	
成果指標	宿泊件数	件	宿泊利用件数	目標	50	50	50
				実績	63	39	
成果指標	利用者数	人	会議、イベント等施設利用者の人数	目標	3000	3000	2100
				実績	3104	2091	
成果指標	宿泊者数	人	宿泊者数	目標	600	600	600
				実績	619	594	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地域の公民館としての利用もあり、必要性は高い。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
利用状況が回復傾向にあり、関連機関との連携が効果を現してきた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
施設の老朽化や自炊形態等により大幅な利用者増加は難しいが、引き続き関係機関との連携による利用促進と併せ、利便性向上のための整備・改修を進め、利用率向上に努める。	

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化及び利用形態により、効率的利用に難がある。
次年度における対応方策(改善方策)	関係機関主催事業やイベントへの来訪者の利用促進に向け、関係機関との連携継続しPR強化に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	利用率向上のため、利用形態などを考慮検討しながら整備・改修を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	藤崎 宏明 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	宿泊者の利便性向上に向けて、宿泊施設部分の個室化等、利用形態の変更を具体的に検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	利用者を増やすための方法を検討する。

※事務事業コード／ 0107010404

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	4411
事業名	04あゆみ庵管理運営事業							
目 的 （成果）	市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供し、水族館や資料館などへの周遊性を高める。							
内 容 （概要）	市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供しながら市の観光拠点となっているあゆみ庵の充実を進めるための管理運営を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	あゆみ庵管理運営事業			あゆみ庵管理運営事業			あゆみ庵管理運営事業			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源			一般財源			一般財源				
	計			計			計				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	188,139	11	需用費	136,884	11	需用費	139,000		
	12	役務費	47,019	12	役務費	49,346	12	役務費	52,000		
	13	委託料	268,800	13	委託料	257,460	13	委託料	256,000		
	19	負担金、補助及び交付金	1,235,000	19	負担金、補助及び交付金	1,235,000	19	負担金、補助及び交付金	1,235,000		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	あゆみ庵の見回り回数	回	職員が実施した年間の見回り回数	目標 実績	40 25	25 50	50
	あゆみ庵借席件数	件	一般の人があゆみ庵を利用(借用)した件数	目標 実績	2 2	2 2	3
成果指標	あゆみ庵に関する苦情	件	苦情件数	目標 実績	0 0	0 0	0
	あゆみ庵来庵者	人	あゆみ庵利用者数	目標 実績	670 506	650 432	500

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
市内の住民や観光客の余暇の充実に資するための場所として、利用者にとって重要な役割を持つところである。

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
管理運営業務に関しては、例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
あゆみ庵運営委員会と運営方法の見直しについて協議を行う。

■課題と対応方策

課題	市内及び近隣市民の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するための場所として、特色を持った運営が必要。又、あゆみ庵を永久的に管理運営を継続するのであれば、施設の老朽化に伴う修繕を検討すること。
次年度における対応方策(改善方策)	あゆみ庵を管理運営していく中で、週1回の割合で見回り、また、管理を委託している「あゆみ庵運営委員会」と連携を図りながら進めていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	あゆみ庵を管理運営していく中で、週1回の割合で見回り、また、管理を委託している「あゆみ庵運営委員会」と連携を図りながら進めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	あゆみ庵運営委員会との連携を深める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010405

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	4411
事業名	05 歩崎公園管理運営事業							
目 的 （成果）	市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図る。							
内 容 （概要）	市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図りながら、市の観光拠点となっている歩崎公園の施設の充実に進めるために維持管理を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金	4,307,382		県支出金	2,466,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	12,389,504		一般財源	8,900,131		一般財源	9,711,000				
	計	12,389,504		計	13,207,513		計	12,177,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	4,230,941	11	需用費	1,308,780	11	需用費	1,636,000			
	12	役務費	3,150	13	委託料	7,133,623	13	委託料	6,253,000	2,708,000		
	13	委託料	3,538,103	14	使用料及び賃借料	4,319,510	14	使用料及び賃借料	4,198,000			
	14	使用料及び賃借料	4,197,310	16	原材料費	37,800	16	原材料費	90,000	90,000		
	18	備品購入費	420,000	18	備品購入費	407,800						
		決算額計		12,389,504		決算額計		13,207,513		予算現額計		12,177,000
(参考)	H21当初予算額		9,586,000	H22当初予算額		17,411,000	伸び率(%)	対・決	-7.8	対・予	-30.1	-
人件費	職員人件費	0.5	人工	3,977,500	職員人件費	0.5	人工	4,043,500	職員人件費	0.5	人工	4,023,500
総事業費	歳出+職員人件費		16,367,004	歳出+職員人件費		17,251,013	歳出+職員人件費				16,200,500	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	歩崎公園の見回り回数	回	課が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	50	50	
成果指標	年間の草刈・清掃作業	回	年間の草刈・清掃作業回数	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市内住民や観光客にとっての憩いの場として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとって重要な役割を持つものである。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
管理運営事業に関して、例年通り実施できた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
施設の充実、特性を活かしたイベントの企画など、より観光ニーズをとらえた施設管理運営に努めていきたい。	

■課題と対応方策

課題	魅力ある憩いの場とするため、特色を持った運営が必要。また、歩崎公園を永久的に管理運営するのであれば、借用地の買収、老朽化した施設の修繕等が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	公園の管理運営をしていく中で、週1回の割合で見回り、又、草刈等を委託しているシルバー人材センターとの連携が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公園の管理運営をしていく中で、週1回の割合で見回り、又、草刈等を委託しているシルバー人材センターとの連携が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	藤崎 宏明 担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	公園内芝生の管理については、年回数の除草ではなく、繁茂期において常時草抜きを実施できる体制を構築する。

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	事業を継続する。

※事務事業コード／ 0107010406

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	4411
事業名	06水族館管理運営事業							
目 的 （成果）	霞ヶ浦をはじめ、淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めると共に、学術及び教育・文化の発展に寄与する。							
内 容 （概要）	適正で効率的な管理運営を行うため、指定管理者により、施設の設置目的を効果的に達成するため、施設を活用し自主事業を実施する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	指定管理者委託		指定管理者委託		水族館修繕・指定管理者委託						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	7,818,910	一般財源	7,950,648	一般財源	8,130,000					
	計	7,818,910	計	7,950,648	計	8,130,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	13	委託料	7,818,910	13	委託料	7,950,648	11	需用費		311,000	
							13	委託料		7,819,000	
	決算額計	7,818,910		決算額計	7,950,648		予算現額計	8,130,000			
(参考)	H21当初予算額		7,900,000	H22当初予算額		7,900,000	伸び率(%) 対・決	2.3	対・予	2.9	+
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.2 人工		1,609,400	
総事業費	歳出+職員人件費		9,409,910	歳出+職員人件費		9,568,048	歳出+職員人件費			9,739,400	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報及び四半期報の確認	目標	12	12	12
	施設のモニタリング調査	件	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導	実績	12	12	12
成果指標	利用者アンケート票の回収	件	利用者アンケート票の回収件数	目標	500	100	100
	水族館来館者	人	水族館利用者数	実績	500	10	35000
					35000	35000	35000
					37812	34168	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めるとともに、教育・文化の発展に重要な役割をもつものである。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

例年通り目標を達成できた

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

指定管理者との打合せを定期的開催する

■課題と対応方針

課題	施設の設置目的効果的に達成するため、指定管理者による適正で効率的な管理運営と施設を活用した自主事業を実施することにより、来館者の増加を図る必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	水族館を永久的に指定管理者において管理運営を継続するため、施設の老朽化に伴う修繕・改築等について検討していく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	指定管理者は施設の設置目的を効果的に達成するため、施設を活用した自主事業を実施するにあたり、指定管理料の変更等、来園者の増加を図るために必要な措置を検討し、施設改修については、他の既存施設の状況と併せ担当課において検討していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	施設外観の老朽化が目立つことから、塗装等の修繕に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	指定管理者の発想で集客方法を検討する。	

※事務事業コード／ 0107010407

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	4411
事業名	07艇庫管理運営事業							
目 的 （成果）	かすみがうら市の観光促進のため活用されていたドラゴンボートの保管場所及び市民ボランティア団体の活動拠点、また観光イベント関連資材の保管場所としての施設の有効活用を行う。							
内 容 （概要）	施設の維持管理・有効活用を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容		艇庫維持管理・土地借上料		艇庫維持管理・土地借上料		艇庫維持管理・土地借上料		【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	437,389		一般財源	901,674		一般財源	493,000			
	計	437,389		計	901,674		計	493,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	96,118	11	需用費	84,992	11	需用費	91,000		
	12	役務費	59,093	12	役務費	55,752	12	役務費	67,000		
	13	委託料	137,550	13	委託料	132,930	13	委託料	133,000		
	14	使用料及び賃借料	144,628	14	使用料及び賃借料	628,000	14	使用料及び賃借料	202,000		
		決算額計		437,389	決算額計		901,674	予算現額計		493,000	
(参考)	H21当初予算額		494,000	H22当初予算額		451,000	伸び率(%) 対・決	-45.3	対・予	9.3	+
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.2 人工		1,609,400	
総事業費	歳出+職員人件費		2,028,389	歳出+職員人件費		2,519,074	歳出+職員人件費			2,102,400	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	艇庫の見回り回数	回	課が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	50	51	
成果指標	艇庫管理回数	回	草刈実施回数	目標	5	5	5
				実績	5	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

艇保管庫としての機能のみならず、あゆみ祭り・かすみがうら祭等のイベントに使用する様々な機材などの保管にも使用している。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

施設管理運営業務に関し、例年通り実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

イベントの企画などにより、観光ニーズを捉えた施設管理運営に努めていきたい。

■課題と対応方策

課題	艇庫の老朽化した物件の修繕が必要である。ドラゴンボートが老朽化により使用できないため、ドラゴンボートの利活用方法を模索し、使用しない場合は処分方法を検討する。
次年度における対応方策(改善方策)	保管しているドラゴンボート及び関連資材の利活用方法を模索し、ドラゴンボートを使用しない場合は、湖上スポーツとしてカヌーの活用方法を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	保管しているドラゴンボート及び関連資材の利活用方法を模索し、ドラゴンボートを使用しない場合は、湖上スポーツとしてカヌーの活用方法を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	カヌーを活用できるよう検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	カヌーの活用方法を検討する。	

※事務事業コード／ 0107010408

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	4411
事業名	08富士見塚古墳公園管理運営事業							
目 的 （成果）	市民や観光客の地域学習・余暇の充実と利用に供するための憩いの場として、観光振興に寄与する。							
内 容 （概要）	歴史遺産と観光資源の価値を合わせ持った県内有数の前方後円墳を中心に自然環境と景観の保全管理、施設展示の充実、観光ニーズを図りながら観光拠点となっている公園の充実を進めるための維持管理を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	公園の維持管理・土地借上料			公園の維持管理・土地借上料			公園の維持管理・土地借上料			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金				国庫支出金			
	県支出金				県支出金	600,221			県支出金	1,027,000		
	市債				市債				市債			
	その他				その他				その他			
	一般財源	4,078,919			一般財源	3,759,850			一般財源	3,822,000		
	計	4,078,919			計	4,360,071			計	4,849,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	742,176	11	需用費	430,717	11	需用費	454,000			
	12	役務費	39,858	12	役務費	46,911	12	役務費	42,000			
	13	委託料	2,524,703	13	委託料	2,440,861	13	委託料	3,589,000			
	14	使用料及び賃借料	772,182	14	使用料及び賃借料	1,441,582	14	使用料及び賃借料	764,000			
		決算額計		4,078,919		決算額計		4,360,071		予算現額計		4,849,000
	(参考)	H21当初予算額		3,976,000	H22当初予算額		4,740,000	伸び率(%)	対・決	11.2	対・予	2.3
人件費	職員人件費	0.1	人工	795,500	職員人件費	0.1	人工	808,700	職員人件費	0.1	人工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費		4,874,419	歳出+職員人件費		5,168,771	歳出+職員人件費				5,653,700	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	公園の見回り回数	回	ビジターセンターで実施した見回り回数	目標	55	55	55
				実績	55	51	
成果指標	作業点検依頼件数	件	シルバー人材センターに作業を依頼した件数	目標	5	5	5
				実績	6	5	
成果指標	年間の草刈	回	年間の草刈回数	目標	5	5	5
				実績	5	5	
成果指標	展示館の入館者数	人	展示館の入館者数	目標	5000	4000	4000
				実績	3774	2302	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民の地域学習等の利用に供する場所として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとっては貴重な役割を持つものである。	

目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
施設管理運営業務に関し、例年通り実施できた。	
実施内容・方法の点検	
☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
管理運営業務に関して、各種教育機関と協力し、施設の充実・特性を生かしたイベントの企画により、観光ニーズをとらえた施設運営に努めていきたい。	

■課題と対応方策

課題	市民の地域学習・余暇の充実等の利用に供する場として、生涯学習課による特色を持った運営が必要である。また、施設の老朽化に伴う修繕が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、関係課と連携を持ちながら施設運営にあたる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、関係課と連携を持ちながら施設運営にあたる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	藤崎 宏明
担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	生涯学習課や郷土資料館との連携を深め、イベント開催についての可能性を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	山口 勝経
担当部名	環境経済部
確認	☒ 確認
	集客について検討する。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	民家園の見回り回数	回	ビジターセンターで実施した見回り回数	目標	50	50	50
				実績	50	50	
成果指標	民家園の開園日数	日	民家園を開園した日数	目標	300	300	300
				実績	300	302	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民の地域学習等の利用に供する場所として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとっては貴重な役割を持つものである。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
施設管理運営業務に関し、例年通り実施できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
管理運営業務に関して、各種教育機関と協力し、施設の充実・特性を生かしたイベントの企画により、観光ニーズをとらえた施設運営に努めていきたい。	

■課題と対応方策

課題	市民の地域学習・余暇の充実等の利用に供する場として、郷土資料館による特色を持った運営が必要である。また、施設の老朽化に伴う修繕が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、関係課と連携を持ちながら施設運営にあたる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、関係課と連携を持ちながら施設運営にあたる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	藤崎 宏明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	生涯学習課や郷土資料館との連携を深め、イベント開催についての可能性を検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	山口 勝経	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	